脱炭素化に向けた取組みに関する事業者アンケート調査へのご協力のお願い

日頃から県政にご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

さて、愛媛県では、2050 年温室効果ガス排出量実質ゼロの脱炭素社会の実現に向けて、各種施策に取り組んでおります。

このアンケート調査は、本県における脱炭素化に関する課題や、脱炭素政策の方向性について検討するに当たり、県内事業者の皆様のお考えやご意見を上記の施策に反映するために実施するものです。

ご記入いただいた内容はすべて統計的に処理いたしますので、回答された情報を公表することや、本調査以外に使用することはありません。

お忙しいところ誠に恐縮ですが、本アンケート調査の趣旨をご理解いただき、率直なご意見をお聞かせくださいますようお願い申し上げます。

令和８年 11 月

愛媛県県民環境部　環境局　環境・ゼロカーボン推進課長

御回答に当たってのお願い

１　質問に対し、あてはまる選択肢を ☑ でご回答ください。
　なお、（ ）については具体的な内容をご記入ください。

２　本アンケートは、事業所単位での回答としておりますが、県内に複数の事業所がある場合には、事業者単位でまとめて回答していただいて構いません。

３　回答は、令和８年 12 月 25 日（金）までに、フォームによる回答又は本用紙に記入したものを FAX にて下記の宛先まで提出をお願いします。
　回答フォーム URL：https://logoform.jp/f/Rftnf
　（右のＱＲコードからもアクセスできます。）

４　なお、今回、アンケートの配布を複数の団体に依頼しております。
つきましては、関係団体への所属状況により、お手元にアンケートが複数届いた場合はご容赦ください。その場合、いずれか１部への回答・提出で構いません。
お手数をおかけしますが、どうぞよろしくお願いします。

【本アンケート調査に関する問い合わせ先及び回答先】
愛媛県県民環境部環境局環境・ゼロカーボン推進課
ゼロカーボン推進グループ 担当：住田
〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目４番２号
TEL：089-912-2349　FAX：089-912-2344
Email：kankyou@pref.ehime.lg.jp

アンケート調査票

１　貴事業所の基本情報等について

問１－１　貴事業所の名称や連絡先等について御記入ください。

名　　称	
所　在　地	
担 当 部 署	
担当者・氏名	
電 話 番 号	
Ｅ－ｍａｉｌ	

問１－２　貴事業所が該当する業種を選択し、該当する番号を記入してください。（11 ページの別表１を参照いただき、日本標準産業分類（令和５年度改定版）中分類の中から、主たる業種を１つ選択し、その２桁の番号を選択してください。）

問１－３　貴事業所の資本金を選択してください。

□	①1,000 万円未満	□	⑤１億円以上３億円未満
□	②1,000 万円以上 3,000 万円未満	□	⑥３億円以上
□	③3,000 万円以上 5,000 万円未満	□	⑦不明
□	④5,000 万円以上１億円未満	□	⑧個人事業主

問１－４　貴事業所の形態を選択してください。

□	①事務所・営業所	□	⑤倉庫・輸送センター・配送センター
□	②工場	□	⑥その他 （　　）
□	③店舗・飲食店		
□	④ホテル・旅館		

問１－５　貴事業所の従業員数（パート・アルバイトを含む）を選択してください。

□	①９人以下	□	⑥100 人～299 人
□	②10 人から 19 人	□	⑦300 人～999 人
□	③20 人から 29 人	□	⑧1,000 人以上
□	④30 人から 49 人	□	⑨不明
□	⑤50 人から 99 人		

問１－６　貴事業所の操業年数を選択してください。

□	①３年未満	□	③10 年以上 30 年未満
□	②３年以上 10 年未満	□	④30 年以上

２　エネルギー使用量等の把握状況について

現在のところ、エネルギー使用量が多い一部の事業所のみ、使用量の報告や削減目標の設定が義務づけられています。しかしながら、今後、脱炭素の取組みを進めていくためには、その他の事業所においても、使用量の把握や削減目標の設定等が必要となってくると思われます。そこで、以下の問いにご回答ください。

問２－１　貴事業所のエネルギー使用量の把握状況について、当てはまるものを選択してください。

□	①把握している
□	②把握していない

問２－２　**【問２－１で①を選択した事業所に伺います。】**

エネルギー使用量の把握の方法について、当てはまるものを選択してください。

□	①自社のノウハウ等により自力にて算定
□	②CO2 排出量の可視化ができるシステムやサービス等を使用
□	③その他（　　）

問２－３　貴事業所のエネルギー使用量等の削減目標の設定状況について、当てはまるものを選択してください。【複数選択可】

□	①設定している（エネルギー使用量）
□	②設定している（温室効果ガス排出量）
□	③設定している（その他（　　））
□	④今後設定予定
□	⑤設定していない
□	⑥不明

問２－４　**【問２－３で⑤を選択した事業所に伺います。】**

エネルギー使用量等の削減目標の設定等を行っていない理由を選択してください。【複数選択可】

□	①必要な知識・資格を持つ者がいない
□	②実施する余裕がない
□	③行う必要性がない
□	④特にない
□	⑤その他（　　）

３　脱炭素化に向けた課題、脱炭素化に向けた社会経済の変化等について

問３－１　国の温室効果ガス排出削減目標を把握していますか。

当てはまる方を選択してください。

※我が国では、2050 年カーボンニュートラルの実現に向け、中期目標として 2030 年度において、温室効果ガスを 2013 年度比から 46%削減することを目指し、各種施策を展開しています。また、令和７年２月に閣議決定された国の地球温暖化対策実行計画（改定）では、2035 年度：60%削減、2040 年度：73%削減（それぞれ 2013 年度比）という新たな削減目標が示され、目標達成に向けて取組みを強化していくこととしています。

□	①把握している
□	②把握していない

問３－２　愛媛県地球温暖化対策実行計画（令和６年１月改定）において、温室効果ガス排出削減量を 2030 年度に 2013 年度比で 46%削減することを目標としていることを知っていますか。

当てはまる方を選択してください。

□	①知っている
□	②知らない

問３－３　外部組織から温室効果ガス削減・目標設定について要求されたことがありますか。

当てはまる内容を選択してください。【複数選択可】

□	①取引先から要求された
□	②業界団体から要求された
□	③金融機関等投資家から要求された
□	④その他（　　）
□	⑤要求されたことはない

問３－４　脱炭素化に向けた取組みの必要性を感じていますか。当てはまる内容を選択してください。

□	①対応する必要性を強く感じている
□	②対応する必要性を感じている
□	③対応する必要性を感じていない
□	④どちらとも言えない
□	⑤その他（　　）

問３－５　脱炭素化の取組みを進めていく上で課題と感じる内容を選択してください。
【複数選択可】

□	①自社の温室効果ガス排出量等の実態が把握できていない
□	②取り組むための専門的知識やノウハウ、スキルが不足している
□	③取組みを担当する人材が不足している（主導する人材がいない・部署がない）
□	④相談先がわからない
□	⑤取組実施のためのランニングコスト（費用負担が大きい）
□	⑥取組実施のためのイニシャルコスト（費用が確保できない）
□	⑦取組みの効果・メリットが不明瞭である
□	⑧脱炭素化・気候変動への適応等に対し、社内の関心が低い
□	⑨社内の合意形成に時間を要する（取組みに関する理解が進んでいない）
□	⑩業務量の増加
□	⑪他に優先すべき項目がある
□	⑫ステークホルダーからの理解が得られない
□	⑬その他　※該当しない場合記載不要 （　　）

問３－６　脱炭素化に関して、県に期待する取組みについて、当てはまるものを選択してください。【複数回答可】

□	①事業所の温室効果ガス排出量の簡単な計算方法の提示
□	②国や金融機関等の支援情報等の情報提供（セミナーの開催等）
□	③脱炭素の取組みの具体例の提示（同業他社の効果的な対策例の紹介等）
□	④省エネ、温暖化対策等に関するアドバイス、相談窓口の設置
□	⑤企業間の情報交換の場の提供
□	⑥人材育成支援
□	⑦設備投資への補助
□	⑧新技術・新製品開発に対する支援
□	⑨研究開発や実証実験への補助
□	⑩表彰、認証制度
□	⑪その他（　　）

問３－７　県が運用している愛媛県脱炭素ポータルサイトについて、当てはまるものを選択してください。

※本ポータルサイトは、県が実施している補助金や企業支援等に関する情報を一元的に提供するポータルサイトになります。
(https://zero-carbon.pref.ehime.jp/)

□	①定期的に閲覧する
□	②ときどき閲覧する
□	③閲覧したことはないが、サイトの存在は知っている
□	④知らない

問３－８　県が令和７年８月から新たに開始した「えひめゼロカーボン・チャレンジ企業認定制度」について、当てはまるものを選択してください。

※本認定制度は、現状の CO2 排出量を算定し、削減に向けた具体的な計画を定める県内事業者を認定する制度で、認定を受けた事業者に対しては多様なメリットを設けています。
(https://zero-carbon.pref.ehime.jp/challenge/)

□	①すでに認定を受けている（申請している）
□	②認定制度の存在は知っている（今後、申請予定）
□	③認定制度の存在は知っている（申請の予定はない）
□	④知らない

４　脱炭素化に係る対策への取組状況について

問４－１　貴事業所における再生可能エネルギー設備、省エネルギー設備・機器等の導入状況についてお伺いします。それぞれの設備・機器の導入状況について、該当する番号を選択してください。

【回答】①すでに導入　②今後導入予定　③導入を検討中
④導入予定なし　⑤不明

設備・機器		回答				
		①すでに導入	②今後導入予定	③導入を検討中	④導入予定なし	⑤不明
【再エネ関連設備等】						
ア	太陽光発電設備	□	□	□	□	□
イ	バイオマス発電設備	□	□	□	□	□
ウ	小水力発電設備	□	□	□	□	□
エ	小型風力発電設備	□	□	□	□	□
オ	燃料電池	□	□	□	□	□
カ	蓄電池	□	□	□	□	□
キ	太陽熱利用設備	□	□	□	□	□
ク	その他（　　）	□	□	□	□	□

設備・機器		回答				
		①すでに導入	②今後導入予定	③導入を検討中	④導入予定なし	⑤不明
【省エネ関連設備】						
ケ	省エネルギー型エアコン、高効率空調	□	□	□	□	□
コ	地中熱ヒートポンプ	□	□	□	□	□
サ	高効率給湯器	□	□	□	□	□
シ	LED 照明	□	□	□	□	□
ス	照明センサー	□	□	□	□	□
セ	省エネルギー型業務用冷蔵・冷凍庫	□	□	□	□	□
ソ	コージェネレーション（熱電併給）システム	□	□	□	□	□
タ	エネルギー管理システム（BEMS※1、FEMS※2の導入等）	□	□	□	□	□
チ	建物の断熱化（ZEB・ZEH 化含む）	□	□	□	□	□
【次世代自動車関連】						
ツ	電気自動車（プラグインハイブリッド車を含み、ハイブリッド車を除く）	□	□	□	□	□

※1 商用ビル向けの Building Energy Management System の略称

※2 工場向けの Factory Energy Management System の略称

問４－２　貴事業所における脱炭素に関する取組みの実施状況についてお伺いします。以下の各取組について、該当する番号を選択してください。

【回答】①すでに実施　②今後実施予定　③実施を検討中
④実施予定なし　⑤不明

取組内容		回答				
		①すでに実施	②今後実施予定	③実施を検討中	④実施予定なし	⑤不明
ア	再生可能エネルギー電気の利用 （再生可能エネルギー電力の割合が高い電気の利用等を含む）	□	□	□	□	□
イ	ESCO 事業※3	□	□	□	□	□
ウ	省エネルギー診断	□	□	□	□	□
エ	エネルギー消費データの記録・活用	□	□	□	□	□
オ	温室効果ガス排出削減等のための計画策定	□	□	□	□	□
カ	環境保全に関する計画・ガイドラインの整備	□	□	□	□	□
キ	環境マネジメントシステム※4の導入	□	□	□	□	□
ク	環境監査、環境会計制度等の導入	□	□	□	□	□
ケ	J-クレジット等の利用	□	□	□	□	□
コ	グリーン購入の実践	□	□	□	□	□
サ	エネルギー等に関する知識や資格（エネルギー管理士等）を保有する社員の雇用・育成等	□	□	□	□	□
シ	従業員を対象とした省エネ・環境保全に関する研修	□	□	□	□	□
ス	エアコンの温度を適切な温度に設定	□	□	□	□	□
セ	クールビズ、ウォームビズの励行	□	□	□	□	□
ソ	照明設備の運用管理（灯数、点灯時間、照度の調整等）	□	□	□	□	□
タ	不要時の OA 機器等の電源オフ	□	□	□	□	□
チ	エコドライブの実践	□	□	□	□	□
ツ	外出時の公共交通、自転車の利用等による社有車の利用機会削減	□	□	□	□	□
テ	廃プラスチックのリサイクル	□	□	□	□	□
ト	フロン類使用製品の適正な管理・処理	□	□	□	□	□
ナ	ノンフロン機器・設備の導入	□	□	□	□	□
ニ	電気自動車（プラグインハイブリッド車を含み、ハイブリッド車を除く）の導入	□	□	□	□	□

※３Energy Service Company 事業の略称で、省エネルギー改修に係る費用を光熱水費の削減分で賄う事業
※４環境省が策定したエコアクション 21 や国際規格の ISO14001 などが存在

問１－２で「製造業（09～32）」、「鉱業・採石・砂利採取業（05）」または「建設業（06～08）」、「運輸業・郵便業（42～49）」以外を選択した事業所の皆様は、以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。

「製造業（09～32）」を選択した事業所の皆様は８ページの問５へ、「鉱業・採石・砂利採取業（05）」または「建設業（06～08）」を選択した事業所の皆様は９ページの問６へ、「運輸業・郵便業（42～49）」を選択した事業所の皆様は 10 ページの問７へ移動し、業種ごとの質問に回答ください。

【問１－２で「製造業」を選択した事業所に伺います】

問５　貴事業所における取組みの実施状況についてお伺いします。以下の各取組みについて、該当する番号を選択してください。

【回答】①すでに実施　②今後実施予定　③実施を検討中
④実施予定なし　⑤不明

取組内容		回答				
		①すでに実施	②今後実施予定	③実施を検討中	④実施予定なし	⑤不明
ア	高効率ボイラの導入	□	□	□	□	□
イ	高効率産業用モーターやインバータの導入	□	□	□	□	□
ウ	温室効果ガスの排出が少ない燃料への転換（例：石油から LPG、LNG への転換）	□	□	□	□	□
エ	廃棄物発電等の余熱・廃熱利用やその他未利用エネルギーの利用	□	□	□	□	□
オ	工場・設備や製造設備の集約化	□	□	□	□	□
カ	エネルギー消費の少ない生産システムの整備	□	□	□	□	□
キ	空調などの熱源へのヒートポンプ・氷蓄熱設備の導入	□	□	□	□	□
ク	冷凍機の冷凍効率改善による電気使用量削減	□	□	□	□	□
ケ	廃棄される製品や使用材料の有効利用	□	□	□	□	□
コ	原材料や部品の共有化、統合化など調達段階での省エネルギー対策	□	□	□	□	□
サ	洗浄水や冷却水の再利用	□	□	□	□	□
シ	環境に優しい製品の開発（省エネルギー型の製品、リユース・リサイクルが容易な製品等）	□	□	□	□	□
ス	包装資材の減量	□	□	□	□	□
セ	ノンフロン型機器の開発	□	□	□	□	□

５　県への要望について

脱炭素化に係る県への要望等がございましたら、ご意見をお聞かせください。

以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。

【問１－２で「鉱業・採石・砂利採取業」または「建設業」を選択した事業所に伺います】

問６　貴事業所における取組みの実施状況についてお伺いします。以下の各取組みについて、該当する番号を選択してください。

【回答】①すでに実施　　②今後実施予定　　③実施を検討中
④実施予定なし　⑤不明

取組内容		回答				
		①すでに実施	②今後実施予定	③実施を検討中	④実施予定なし	⑤不明
ア	建設・掘削現場における高効率な仮設電気機器の利用	□	□	□	□	□
イ	建設機器、掘削機器、車両の低燃費運転の励行	□	□	□	□	□
ウ	トップランナー基準に対応した建築材料の利用	□	□	□	□	□
エ	照明や空調、外壁等への最新の省エネ技術導入	□	□	□	□	□
オ	再生建設資材、混合セメント・エコセメントの利用	□	□	□	□	□
カ	建設発生土の有効利用、建設発生木材の再資源化	□	□	□	□	□
キ	ハイブリッド建機等の省エネ性能の高い建設機器導入	□	□	□	□	□

５　県への要望について

脱炭素化に係る県への要望等がございましたら、ご意見をお聞かせください。

以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。

【問１－２で「運輸業・郵便業」を選択した事業所に伺います】

問７　貴事業所における取組みの実施状況についてお伺いします。以下の各取組みについて、該当する番号を選択してください。

【回答】①すでに実施　　②今後実施予定　　③実施を検討中
④実施予定なし　⑤不明

取組内容		回答				
		①すでに実施	②今後実施予定	③実施を検討中	④実施予定なし	⑤不明
ア	トラック輸送の効率化	□	□	□	□	□
イ	積載効率を向上するための工夫やシステムの導入	□	□	□	□	□
ウ	共同輸配送等の効率的な輸配送システムの導入・利用	□	□	□	□	□
エ	取引先、顧客への再配達の防止に関する取組	□	□	□	□	□
オ	AI・IoT による配車・運行システムの効率化	□	□	□	□	□
カ	鉄道輸送の利用等のモーダルシフト（輸送機関の転換）	□	□	□	□	□
キ	物流施設の脱炭素化の促進（無人フォークリフストや無人搬送車（AGV）等省エネ型省人化機器の導入等）	□	□	□	□	□

５　県への要望について

脱炭素化に係る県への要望等がございましたら、ご意見をお聞かせください。

以上でアンケート終了です。ご協力ありがとうございました。

別表１

日本標準産業分類（中分類番号）表

分類	名称
A	**農業、林業**
01	農　業
02	林　業
B	**漁　　業**
03	漁業（水産養殖業を除く）
04	水産養殖業
C	**鉱業、採石業、砂利採取業**
05	鉱業、採石業、砂利採取業
D	**建　設　業**
06	総合工事業
07	職別工事業（設備工事業を除く）
08	設備工事業
E	**製　造　業**
09	食料品製造業
10	飲料・たばこ・飼料製造業
11	繊維工業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）
13	家具・装備品製造業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業
15	印刷・同関連業
16	化学工業
17	石油製品・石炭製品製造業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）
19	ゴム製品製造業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業
21	窯業・土石製品製造業
22	鉄鋼業
23	非鉄金属製造業
24	金属製品製造業
25	はん用機械器具製造業
26	生産用機械器具製造業
27	業務用機械器具製造業
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
29	電気機械器具製造業
30	情報通信機械器具製造業
31	輸送用機械器具製造業
32	その他の製造業
F	**電気・ガス・熱供給・水道業**
33	電気業
34	ガス業
35	熱供給業
36	水道業
G	**情報通信業**
37	通信業
38	放送業
39	情報サービス業
40	インターネット附随サービス業
41	映像・音声・文字情報制作業
H	**運輸業、郵便業**
42	鉄道業
43	道路旅客運送業
44	道路貨物運送業
45	水運業
46	航空運輸業
47	倉庫業
48	運輸に附帯するサービス業
49	郵便業（信書便事業を含む）

分類	名称
I	**卸売業、小売業**
50	各種商品卸売業
51	繊維・衣服等卸売業
52	飲食料品卸売業
53	建築材料，鉱物・金属材料等卸売業
54	機械器具卸売業
55	その他の卸売業
56	各種商品小売業
57	織物・衣服・身の回り品小売業
58	飲食料品小売業
59	機械器具小売業
60	その他の小売業
61	無店舗小売業
J	**金融業、保険業**
62	銀行業
63	協同組織金融業
64	貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関
65	金融商品取引業，商品先物取引業
66	補助的金融業等
67	保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
K	**不動産業、物品賃貸業**
68	不動産取引業
69	不動産賃貸業・管理業
70	物品賃貸業
L	**学術研究、専門・技術サービス業**
71	学術・開発研究機関
72	専門サービス業（他に分類されないもの）
73	広告業
74	技術サービス業（他に分類されないもの）
M	**宿泊業、飲食サービス業**
75	宿泊業
76	飲食店
77	持ち帰り・配達飲食サービス業
N	**生活関連サービス業、娯楽業**
78	洗濯・理容・美容・浴場業
79	その他の生活関連サービス業
80	娯楽業
O	**教育、学習支援業**
81	学校教育
82	その他の教育，学習支援業
P	**医療、福祉**
83	医療業
84	保健衛生
85	社会保険・社会福祉・介護事業
Q	**複合サービス事業**
86	郵便局
87	協同組合（他に分類されないもの）
R	**サービス業（他に分類されないもの）**
88	廃棄物処理業
89	自動車整備業
90	機械等修理業（別掲を除く）
91	職業紹介・労働者派遣業
92	その他の事業サービス業
93	政治・経済・文化団体
94	宗　教
95	その他のサービス業
96	外国公務
S	**公務（他に分類されるものを除く）**
97	国家公務
98	地方公務
T	**分類不能の産業**
99	分類不能の産業